2011（平成23）年8月8日（月）日本経済新聞　朝刊21面
※日本経済新聞社の許可を得て掲載しております。無断で転載・複写することを禁じます。

国立大、有機的に連携

法人化8年目、機能強化へ報告書

国立大学協会会長
浜田　純一

国立大学協会が、国立大学の有機的な連携を前面に打ち出した「国立大学の機能強化――国民への約束」をまとめた。浜田純一会長（東京大学学長）に報告書の狙いについて寄稿してもらった。

2004年の国立大学法人化から8年目に入った。国立大学は第1期中期目標期間の検証を踏まえながら、改めて自らの役割・機能の在り方を明示し国民の理解を求める時期を迎えている。こうした問題意識から国立大学協会は6月、「国立大学の機能強化」（中間報告書）をまとめた。

報告書は、まず国立大学の公共的な役割について、卓越した人材の育成を中心となって担い、新たな知を創造する拠点等として、日本と人類社会の持続的発展に寄与していくことを示した。

その上で、国立大学が強化すべきナショナルセンター機能とリージョナルセンター機能として、①卓越した教育の実現と人材育成②学術研究の強力な推進③地域振興の中核拠点としての貢献④積極的な国際交流と国際貢献活動の推進――を掲げ、その実現方策や政府の役割などを示した。

日本支える根幹

日本は東日本大震災からの復興・再生をはじめ厳しい困難な状況に直面している。こうした時代にこそ、全国86の国立大学が、それぞれの機能を最大限に発揮し、教育研究における競争力を徹底的に強化することで、明日の日本を支える根幹の役割を果たしていくことが必要だと考える。

国立大学法人の役割は「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」（国立大学法人法第1条）ことである。私たちが報告書の副題を「国民への約束」としたのは、この役割への強い自覚の表明であった。

そして、この約束は、個々の国立大学が個性・特色を生かした取り組みにまい進するとともに、国立大学全体が「有機的な連携共同システム」として総力を結集することにより果たされるものである。報告書で訴えたい眼目はここにある。

教育

個性明確化、競争力磨く

大学の機能というと、中央教育審議会が05年に示した7つの「機能別分化」論が思い起こされる。▽世界的研究・教育拠点▽高度専門職業人養成▽幅広い職業人養成▽総合的教養教育▽特定の専門的分野の教育・研究▽地域の生涯学習機会の拠点▽社会貢献機能――である。

だが、各国立大学は、7つの機能のいくつかを限定して持っているわけではない。それぞれの歴史的な生い立ちや地域性、専門性などに応じ、7つの機能を組み合わせた独自のポートフォリオを形成することで、個性と競争力を生み出しているのであり、そこに各国立大学の機能が象徴されているのである。

では、これらの機能の強化をどうやって証明していくのか。ただ、「頑張る」という主観的な決意表明だけでは不十分だろう。決め手は「競争力」である。この競争にはいろいろなフェーズ、様々な切磋琢磨（せっさたくま）する対象がある。

しばしば話題になるのは国際的な競争力である。そこでは大学全体としての競争力もあれば、専門分野ごとの競争力もあるが、焦点は研究力と教育力だろう。あるいは、全国レベルの競争力もあれば、地域レベルの競争力もある。ここでは地域への貢献力も重要だ。

国立大学は、その規模だけでなく個性においても多様である。国立大学法人法第1条が国立大学に求めている要請も多様であり、多様な個性の強力な組み合わせこそが、明日の日本の基盤を幅広くつくっていく。

その意味で、各国立大学の機能強化に求められるのは、一元的な指標に即した競争力ではなく、自らが主張する個性にふさわしい競争力を持つかどうかである。そして、この競争力は、エビデンスと社会からの実質的な評価によって確認されていくべきものである。

これらの機能強化はどのように実現されるのか。報告書は、各大学における個性の明確化、ミッションの明示をはじめ、不断の改革の実行や質保証システムの確立、情報開示や説明責任などを求めている。何よりもまず個々の各大学の責任ある努力が重要なのである。

資源を効率的に

だが同時に報告書は、「国内外の教育研究機関との連携の推進」を強調した。これだけ大きな変化の中で、しかも限られた資源の下で、一つの大学だけで対応するより連携することが、より効率的で生産的である場合もある。実際、地域で、あるいは地域を超えて、教育・研究組織の共同設置や設備等の共同利用、事務処理等の共同化などが着実に進んでいる。

これは、いまさら「護送船団」論のような時代遅れの話ではない。各大学の存立に責任をもつのはあくまで各大学である。存立のための連携ではなく、機能強化を通じて「国民の要請にこたえる」ための連携である。

連携の相手は国立大学に限る必要はない。自らの個性と競争力を確保し、社会に貢献するために、単独で活動するのか、それとも他大学と連携するのか、連携の形はどうするのか、各大学がしっかり考えるということである。この意味で、連携は競争と背馳（はいち）するものでなく、地域の知の拠点としての国立大学の機能を損なう安易な統合論でもない。

国民への約束を果たしていく上で、国立大学への運営費交付金の削減や人件費削減の流れは、まことに不合理なものである。国際的にみて日本の高等教育に対する公的投資が著しく低いこと、ヒトこそが大学の競争力の源であることも、改めて強調したい。

15年度中に実現

十分な投資で国立大学の機能を強化することが、地域の力を強化し、国の力を強化し、何より大震災からの復興に向けて研究開発と人材育成を強化していくことにつながる。そのことが、すべてが縮み志向で負のサイクルにはまっているような状況を脱し、明日に向けて正のサイクルを動かす弾みとなるはずだ。

この意味でも、機能強化のために残された時間はさほどない。報告書の射程は「第2期中期目標期間中に」とした。つまり、15年度までにこうした機能強化の大筋を実現する必要がある。